



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年5月10日

上場会社名 株式会社関西みらいフィナンシャルグループ

上場取引所 東

コード番号 7321 URL <https://www.kmfg.co.jp/>

代表者 代表取締役兼社長執行役員 菅 哲哉

問合せ先責任者 財務部長 今村 宏幸

TEL 06(7733)7000

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日 2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

特定取引勘定設置の有無 : 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	192,866	(—)	16,679	(680.8)	68,422	(△5.0)
2018年3月期	14,192	(—)	2,136	(—)	72,054	(—)

(注) 1. 包括利益 2019年3月期 66,262百万円(△8.9%) 2018年3月期 72,757百万円

2. 2019年3月期の経常収益の対前期増減率は1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

3. 当社は2017年11月14日設立のため、2018年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2019年3月期	183	70	183	50	22.7	0.2	8.6
2018年3月期	1,374	30	—	—	108.8	0.1	15.0

(注) 1. 2018年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2018年3月期の自己資本当期純利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を(設立時自己資本+期末自己資本)÷2で除して算出してしております。親会社株主に帰属する当期純利益を(2017年12月末自己資本+期末自己資本)÷2で除して算出した自己資本当期純利益率は、54.7%であります。

3. 2018年3月期の総資産経常利益率は、経常利益を(設立時総資産+期末総資産)÷2で除して算出してしております。経常利益を(2017年12月末総資産+期末総資産)÷2で除して算出した総資産経常利益率は、0.0%であります。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2019年3月期	11,630,112	473,520	4.0	1,263	56
2018年3月期	3,538,460	131,937	3.7	2,100	58

(参考) 自己資本 2019年3月期 470,629百万円 2018年3月期 131,937百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してしております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△355,929	258,829	△6,909	1,134,904
2018年3月期	△89,683	343,140	49,179	302,636

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	0.0	0.0
2019年3月期	—	0 00	—	25 00	25 00	9,311	13.6	1.5
2020年3月期 (予想)	—	0 00	—	25 00	25 00		74.5	

3. 2020年3月期の連結業績目標 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,000	(△92.4)	13	42
通 期	12,500	(△81.7)	33	56

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有
新規 2社 株式会社関西アーバン銀行、株式会社みなと銀行、除外 1社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	372,876,219株	2018年3月期	62,809,625株
② 期末自己株式数	2019年3月期	414,624株	2018年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	372,456,464株	2018年3月期	52,429,800株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績目標の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料や決算説明会資料の入手方法

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

また、当社は2019年5月23日(木)にIR説明会(機関投資家・アナリスト向け)を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載予定です。

○ 1株当たり当期純利益(目標)の計算式

親会社株主に帰属する当期純利益(目標)

予想期中平均普通株式数(自己株式を除く)

* 予想期中平均普通株式数(自己株式を除く) 372,461,595株

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) その他の注記事項	11
連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	11
セグメント情報	11
1株当たり情報	13
重要な後発事象	14
企業結合等関係	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

当社は、2018年4月1日に、株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行それぞれの株式交換実施により、株式会社近畿大阪銀行を含めた経営統合が完了し、当グループは、本邦有数にして関西最大の地域金融グループとして新たな一歩を踏み出しました。このような中、当期の経営成績・財政状態は以下のとおりとなりました。なお、前期の経営成績との対比については、記載しておりません。

連結業務粗利益は、1,484億円となりました。資金利益は貸出金利回りが低下するなか、貸出金平均残高が増加したことにより一部補完し、1,127億円となりました。役員取引等利益は、保険商品の販売や法人関連のフィー収益が好調に推移したこと等により、312億円となりました。その他業務利益は、保有有価証券ポートフォリオの健全化を実施したこと等により、43億円となりました。経費は、1,164億円となりました。

以上の結果、実質業務純益は319億円となりました。与信費用は経営統合によるグループ内のルール統一影響等により50億円の費用となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経営統合による負ののれん発生益を566億円計上し、684億円となりました。

連結総資産は、経営統合に伴い8兆916億円増加し11兆6,301億円となりました。

資産の部では、貸出金は6兆6,757億円増加し9兆923億円、有価証券は2,917億円増加し1兆253億円になりました。負債の部では、預金は7兆4,378億円増加し10兆6,857億円、譲渡性預金は1,722億円増加し2,069億円となりました。純資産の部では、株主資本合計は、3,409億円増加し4,722億円となりました。

連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは3,559億円の支出となりました。主な要因は貸出金の増加及びコールマネー等の減少等による支出等が、預金の増加による収入等を上回ったことによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、2,588億円の収入となりました。主な要因は、有価証券の売却による収入及び有価証券の償還による収入が、有価証券の取得による支出を上回ったことによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、69億円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の減少額は、1,039億円となりました。また、株式交換による現金及び現金同等物の増加額が9,362億円であったことより、現金及び現金同等物の期末残高は、1兆1,349億円となりました。

(2) 今後の見通し

2020年3月期の連結業績見通しは、通期で親会社株主に帰属する当期純利益125億円を目標としております。グループ銀行合算では、実質業務純益255億円、当期純利益110億円を目標としております。

なお、当グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を営んでおりますが、日本銀行のマイナス金利政策継続による低金利環境の長期化等、経済環境に起因する様々な不確実性が存在しています。このため当社は、連結業績予想に代えて連結業績目標を記載しております。

配当については、地域金融機関グループの公共性に鑑み、当社の資本・財務政策上の課題に配慮し必要な自己資本比率を確保することに留意しつつ、安定的な配当を継続してまいります。2019年度については、普通株式1株当たり25円（期末配当25円）とする方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	317,903	1,160,157
コールローン及び買入手形	—	5,918
買入金銭債権	5,022	4,537
商品有価証券	—	83
有価証券	733,555	1,025,327
貸出金	2,416,593	9,092,337
外国為替	5,826	23,563
リース債権及びリース投資資産	—	37,021
その他資産	28,192	155,219
有形固定資産	29,100	110,139
建物	9,180	38,669
土地	17,784	62,502
リース資産	646	1,214
建設仮勘定	218	8
その他の有形固定資産	1,269	7,744
無形固定資産	342	8,837
ソフトウェア	52	7,231
リース資産	13	162
その他の無形固定資産	277	1,442
退職給付に係る資産	108	6,149
繰延税金資産	8,213	27,610
支払承諾見返	9,309	25,086
貸倒引当金	△15,708	△51,877
資産の部合計	3,538,460	11,630,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	3,247,941	10,685,792
譲渡性預金	34,700	206,950
コールマネー及び売渡手形	—	124
債券貸借取引受入担保金	—	23,014
借入金	78,900	101,851
外国為替	140	277
その他負債	24,325	87,048
賞与引当金	1,792	5,346
退職給付に係る負債	3,894	12,219
その他の引当金	5,518	8,420
繰延税金負債	—	460
支払承諾	9,309	25,086
負債の部合計	3,406,522	11,156,591
純資産の部		
資本金	29,589	29,589
資本剰余金	29,589	309,357
利益剰余金	72,054	133,654
自己株式	—	△375
株主資本合計	131,233	472,225
その他有価証券評価差額金	7,277	6,904
繰延ヘッジ損益	—	△39
退職給付に係る調整累計額	△6,573	△8,461
その他の包括利益累計額合計	703	△1,596
新株予約権	—	309
非支配株主持分	—	2,581
純資産の部合計	131,937	473,520
負債及び純資産の部合計	3,538,460	11,630,112

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月14日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	14,192	192,866
資金運用収益	7,713	118,927
貸出金利息	6,649	106,484
有価証券利息配当金	977	9,614
コールローン利息及び買入手形利息	0	128
買現先利息	—	△7
預け金利息	68	845
その他の受入利息	17	1,862
役務取引等収益	4,993	46,605
その他業務収益	964	23,406
その他経常収益	522	3,927
貸倒引当金戻入益	197	—
償却債権取立益	235	574
その他の経常収益	88	3,352
経常費用	12,056	176,186
資金調達費用	302	6,145
預金利息	251	5,165
譲渡性預金利息	0	23
コールマネー利息及び売渡手形利息	△8	△80
債券貸借取引支払利息	0	442
借入金利息	51	545
その他の支払利息	5	48
役務取引等費用	1,341	15,331
その他業務費用	34	19,051
営業経費	9,727	119,294
その他経常費用	650	16,362
貸倒引当金繰入額	—	2,926
その他の経常費用	650	13,436
経常利益	2,136	16,679
特別利益	70,424	56,837
固定資産処分益	—	209
負ののれん発生益	70,424	56,628
特別損失	33	745
固定資産処分損	23	448
減損損失	9	297
税金等調整前当期純利益	72,527	72,771
法人税、住民税及び事業税	99	3,803
法人税等調整額	373	443
法人税等合計	473	4,247
当期純利益	72,054	68,524
非支配株主に帰属する当期純利益	—	101
親会社株主に帰属する当期純利益	72,054	68,422

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年11月14日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	72,054	68,524
その他の包括利益	703	△2,261
その他有価証券評価差額金	7,277	△335
繰延ヘッジ損益	-	△39
退職給付に係る調整額	△6,573	△1,887
包括利益	72,757	66,262
親会社株主に係る包括利益	72,757	66,123
非支配株主に係る包括利益	-	139

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年11月14日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	—	—	—	—
当期変動額				
新株の発行	29,589	29,589		59,179
親会社株主に帰属する 当期純利益			72,054	72,054
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	29,589	29,589	72,054	131,233
当期末残高	29,589	29,589	72,054	131,233

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	—	—	—
当期変動額				
新株の発行				59,179
親会社株主に帰属する 当期純利益				72,054
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,277	△6,573	703	703
当期変動額合計	7,277	△6,573	703	131,937
当期末残高	7,277	△6,573	703	131,937

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,589	29,589	72,054	—	131,233
当期変動額					
株式交換による増加		280,108			280,108
剰余金の配当			△6,823		△6,823
親会社株主に帰属する 当期純利益			68,422		68,422
自己株式の取得				△739	△739
自己株式の処分		△2		11	8
自己株式の消却		△353		353	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		14			14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	279,767	61,599	△375	340,992
当期末残高	29,589	309,357	133,654	△375	472,225

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,277	—	△6,573	703	—	—	131,937
当期変動額							
株式交換による増加							280,108
剰余金の配当							△6,823
親会社株主に帰属する 当期純利益							68,422
自己株式の取得							△739
自己株式の処分							8
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△373	△39	△1,887	△2,299	309	2,581	591
当期変動額合計	△373	△39	△1,887	△2,299	309	2,581	341,583
当期末残高	6,904	△39	△8,461	△1,596	309	2,581	473,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月14日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,527	72,771
減価償却費	280	8,817
減損損失	9	297
負ののれん発生益	△70,424	△56,628
貸倒引当金の増減(△)	△69	△5,002
その他の引当金の増減額(△は減少)	△236	285
賞与引当金の増減額(△は減少)	512	245
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	10	1,170
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△236	932
資金運用収益	△7,713	△118,927
資金調達費用	302	6,145
有価証券関係損益(△)	△797	△1,790
為替差損益(△は益)	603	△668
固定資産処分損益(△は益)	23	239
貸出金の純増(△)減	△27,148	△224,065
預金の純増減(△)	△40,157	140,729
譲渡性預金の純増減(△)	△46,800	7,038
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	27,400	△106,113
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,200	△2,468
コールローン等の純増(△)減	601	1,807
コールマネー等の純増減(△)	—	△129,875
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	△51,942
外国為替(資産)の純増(△)減	11	△4,655
外国為替(負債)の純増減(△)	52	△60
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	1,684
資金運用による収入	6,928	119,902
資金調達による支出	△362	△7,009
その他	△3,748	△2,755
小計	△89,630	△349,896
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△53	△6,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89,683	△355,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月14日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△81,017	△388,821
有価証券の売却による収入	100,811	391,563
有価証券の償還による収入	33,125	263,373
投資活動としての資金運用による収入	812	—
有形固定資産の取得による支出	△261	△4,674
有形固定資産の売却による収入	—	577
無形固定資産の取得による支出	△7	△3,090
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	289,686	—
その他	△9	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	343,140	258,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	59,179	—
自己株式の取得による支出	—	△8
自己株式の売却による収入	—	11
配当金の支払額	—	△6,818
非支配株主への配当金の支払額	—	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△90
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,179	△6,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	302,636	△103,997
現金及び現金同等物の期首残高	—	302,636
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	936,265
現金及び現金同等物の期末残高	302,636	1,134,904

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) その他の注記事項

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

2017年11月14日付の株式交換契約の定めに従って2018年4月1日付で株式交換の効力が生じることにより、株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行が完全子会社となったことから、両行及びその連結子会社について、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

この結果、変更後の連結子会社の数は18社、非連結子会社の数は6社となりました。

セグメント情報

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1 報告セグメントの概要

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
銀行業	株式会社関西アーバン銀行及び株式会社近畿大阪銀行並びに株式会社みなと銀行の本支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。その他、銀行業を補完するため、連結子会社で信用保証業務を行っております。
リース業	リース業務等を行っております。
その他事業	クレジットカード業務、投資業務・経営相談業務、コンサルティング業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益 ①	144,669	2,007	4,634	151,312
経費 ②	△ 113,178	△ 1,447	△ 4,304	△ 118,931
与信費用 ③	△ 4,782	△ 151	△ 100	△ 5,034
セグメント利益 ①+②+③	26,708	408	229	27,347
セグメント資産	11,590,699	79,576	17,576	11,687,853
減価償却費	8,113	255	41	8,410

3 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利 益	当連結会計期間
報告セグメント計	27,347
セグメント間取引消去	△ 416
株式等損益	1
その他	△ 10,251
連結損益計算書の経常利益	16,679

(注) 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

(2) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資 産	当連結会計期間
報告セグメント計	11,687,853
セグメント間取引消去	△ 57,740
連結貸借対照表の資産合計	11,630,112

1 株当たり情報

1 1株当たり純資産及び算定上の基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1株当たり純資産	2,100.58円	1,263.56円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	131,937百万円	473,520百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円	2,890百万円
(うち新株予約権)	—百万円	309百万円
(うち非支配株主持分)	—百万円	2,581百万円
普通株式に係る期末の純資産	131,937百万円	470,629百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	62,809千株	372,461千株

2 1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

	前連結会計年度 (自2017年11月14日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
1株当たり当期純利益	1,374.30円	183.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	72,054百万円	68,422百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	72,054百万円	68,422百万円
普通株式の期中平均株式数	52,429千株	372,456千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	183.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円	—百万円
普通株式増加数	—千株	410千株
うち新株予約権	—千株	410千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—千株	—千株

(注)前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

重要な後発事象

共通支配下の取引等

(連結子会社間の合併)

当社は、2018年7月27日開催の取締役会において、関西みらいフィナンシャルグループとしての経営統合効果の最大化を目的に、関係当局の許認可の取得等を前提とした、当社の連結子会社である株式会社関西アーバン銀行と株式会社近畿大阪銀行の合併に関する以下の事項について決議し、両行は、2018年12月19日に合併契約を締結いたしました。2019年3月29日に両行の合併に係る認可（銀行法第30条第1項）を取得したことに伴い、2019年4月1日付で合併及び存続会社の商号変更を行っております。

1 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社近畿大阪銀行
事業の内容	銀行業
被結合企業の名称	株式会社関西アーバン銀行
事業の内容	銀行業

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社近畿大阪銀行を吸収合併存続会社、株式会社関西アーバン銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社関西みらい銀行

(注) 株式会社近畿大阪銀行は、2019年4月1日付で上記名称に変更いたしました。

2 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

企業結合等関係

(株式会社関西アーバン銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社みなと銀行の経営統合)

当社を株式交換完全親会社、株式会社関西アーバン銀行（以下「関西アーバン銀行」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換及び当社を株式交換完全親会社、株式会社みなと銀行（以下「みなと銀行」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を行うこととする2017年11月14日付の株式交換契約の定めに従って2018年4月1日付で株式交換の効力が生じることにより、関西アーバン銀行及びみなと銀行は、当社の完全子会社となりました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- | | |
|-----------|--------------|
| ①被取得企業の名称 | 株式会社関西アーバン銀行 |
| 事業の内容 | 銀行業 |
| ②被取得企業の名称 | 株式会社みなと銀行 |
| 事業の内容 | 銀行業 |

(2) 企業結合を行った主な理由

関西アーバン銀行、株式会社近畿大阪銀行及びみなと銀行の3社（3社をそれぞれ以下「統合各社」といいます。）の強み・特性を活かしつつ、関西経済のさらなる活性化や力強い発展に貢献することは、関西をマザーマーケットとする金融機関としての最大の使命であり、ひいては日本経済の持続的な成長の一翼を担うものであるとの基本認識のもと、統合各社が長年培ってきたお客さま及び地域社会との関係をベースに、「関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデル」の構築に向けて、ガバナンス、経営方針、ビジネスモデル、統合形態などの協議・検討を進めてまいりました結果、当社の下に統合各社が結集する経営統合を行うことで、統合各社が単独で存続する以上の企業価値の向上を実現できるとの判断に至ったものであります。

(3) 企業結合日

2018年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、関西アーバン銀行及びみなと銀行を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ

(6) 取得した議決権比率

- | | | |
|--------------------|--------|--|
| ①関西アーバン銀行 | | |
| 企業結合直前に所有していた議決権比率 | 0.0% | |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 100.0% | |
| 取得後の議決権比率 | 100.0% | |
| ②みなと銀行 | | |
| 企業結合直前に所有していた議決権比率 | 0.0% | |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 100.0% | |
| 取得後の議決権比率 | 100.0% | |

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の100%を取得するため、取得企業となります。

2 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年4月1日から2019年3月31日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) 関西アーバン銀行

普通株式の企業結合日における時価	105,823百万円
優先株式の企業結合日における時価	86,051百万円
取得原価	191,874百万円

(2) みなと銀行

普通株式の企業結合日における時価	88,233百万円
新株予約権の企業結合日における時価	318百万円
取得原価	88,552百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

①当社と関西アーバン銀行との間の普通株式に係る株式交換比率	1:1.60
②当社と関西アーバン銀行との間の第一種優先株式に係る株式交換比率	1:1.30975768
③当社とみなと銀行との間の普通株式に係る株式交換比率	1:2.37

(2) 算定方法

上記株式交換比率の決定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社の親会社である株式会社りそなホールディングスはメリルリンチ日本証券株式会社を、関西アーバン銀行はPwCアドバイザリー合同会社を、みなと銀行はEYトラザクシオン・アドバイザリー・サービス株式会社を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定のうえ、それぞれ経済条件の分析又は算定を依頼し、当該第三者算定機関による分析又は算定結果を参考に、それぞれ統合各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、また、株式会社りそなホールディングスにおいては一連の本経営統合に関する条件を全体として検討し、全当事者間で株式交換比率について慎重に協議・交渉を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、本株式交換における株式交換比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式 310,456,594株

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 関西アーバン銀行

①資産の額

資産合計	4,699,186百万円
うち貸出金	3,939,196百万円

②負債の額

負債合計	4,497,973百万円
うち預金	4,063,161百万円

(2) みなと銀行

①資産の額

資産合計	3,523,450百万円
うち貸出金	2,513,381百万円

②負債の額

負債合計	3,385,376百万円
うち預金	3,233,959百万円

6 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん 56,628百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。